

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月13日

上場会社名 ランサーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4484 URL https://www.lancers.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員CEO (氏名) 秋好 陽介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画・IR担当 (氏名) 多胡 あき乃 (TEL) 03(5774)6086
 定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,073	5.3	△367	—	△358	—	△672	—
2021年3月期	3,868	11.3	36	—	48	—	37	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △671百万円(—%) 2021年3月期 37百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△42.86	—	△44.4	△11.4	△9.0
2021年3月期	2.38	2.31	2.1	1.5	0.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,840	1,188	41.8	75.48
2021年3月期	3,433	1,837	53.5	117.40

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,188百万円 2021年3月期 1,837百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△313	△145	14	1,654
2021年3月期	241	△279	85	2,099

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	流通総額		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,642	22.5	5,401	32.6	△289	—	△284	—	△286	—	△18.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	15,745,144株	2021年3月期	15,650,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	37株	2021年3月期	37株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	15,686,837株	2021年3月期	15,562,852株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,347	5.9	△381	—	△347	—	△647	—
2021年3月期	2,216	8.9	△53	—	6	—	△7	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△41.25	—
2021年3月期	△0.51	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,591	1,183	45.7	75.20
2021年3月期	3,204	1,809	56.5	115.61

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,183百万円 2021年3月期 1,809百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による影響により、極めて厳しい状況になりました。ワクチン接種が開始されたものの未だ収束が見通せない状況に加え、ロシア・ウクライナ情勢の影響も受け、国内外の経済収縮リスク等先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響を受け大きく変容しております。2021年10月に当社グループが実施した「新・フリーランス実態調査2021 - 2022年版」（注1）によると、広義のフリーランス（注2）人口は新型コロナウイルス感染症流行前の2020年2月に実施した調査と比較し49%増の1,577万人にのぼり、経済規模は約24兆円となりました。さらに、自身の仕事への「プロ意識を持つフリーランス」が約8割存在し、高いスキルを持った人材がフリーランスに転身している動きが顕著とも言えます。また、仕事をしながら新たなスキルを習得したいという「学ぶ意欲」を持った人材がフリーランスの6割以上を占め、20～40代を中心にデジタルスキルの習得の需要が高まっています。今後さらに深刻化していくIT人材不足の課題の解消に対して、デジタルスキルを習得したフリーランスが貢献していくことが期待されます。

当社グループはこのような環境において「個のエンパワーメント」をミッション、また当連結会計年度においては「すべてのビジネスを『ランサーの力』で前進させる」、「誰もが自分らしく才能を発揮し、『誰かのプロ』になれる社会をつくる」というクライアント及びランサー向けの新ビジョンに刷新し、マッチングプラットフォームを通じた双方への価値提供を強化してまいりました。オンライン上でクライアント(企業)とランサー(個人)が直接マッチングするサービスである「Lancers」、クライアントのエンジニア、デザイナー、マーケター等の求人ニーズに対応して、フリーランス人材をエージェントを介して紹介するサービスである「Lancers Agent」を当社の主力事業に位置付け、堅調に事業を拡大しております。

当連結会計年度においては、生活様式の変化により高まったDX需要が経済活動の再開によって拡大し、それに伴うIT人材不足という市場課題が顕在化しました。それによりテックエージェント事業の主要サービスである「Lancers Agent」においては、再成長・拡大のフェーズとなりました。一方で、前連結会計年度急拡大したマーケットプレイス事業の主要サービスである「Lancers」においては、プロダクト・マーケティング・新規サービス投資を強化したものの、投資回収が後ろ倒しとなり、当連結会計年度における成長は限定的となりました。マネージドサービス事業については、一部撤退(受託型サービス「Lancers Outsourcing」の撤退)を予定しておりましたが、成長性と収益性を鑑み定額型サービスを含むマネージドサービス事業の完全撤退に方針を変更いたしました。このような事業撤退及び継続的な投資活動を行った背景から、当連結会計年度は赤字となりました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は4,073,447千円（前年同期比5.3%増）となり、営業損失は367,013千円（前年同期は営業利益36,722千円）、経常損失は358,491千円（前年同期は経常利益48,545千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は672,369千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益37,109千円）となりました。

特別損益においては、当社のマネージドサービス事業の完全撤退に伴い当社が運営している定額型サービス「Lancers Assistant」「Lancers Creative」を撤退し、当該サービスの一部顧客資産を当社の既存サービスへ移管するため、「Lancers Creative」に関するのれん及びソフトウェアに関して減損損失220,873千円を計上いたしました。また当社が保有する投資有価証券のうち、簿価に比べて実質価格が著しく下落したものについて投資有価証券評価損10,951千円を計上しました。

（注1）「新・フリーランス実態調査2021 - 2022年版」は、当社グループが株式会社マクロミルに依頼した、過去12か月に仕事の対価として報酬を得た全国の20歳以上の成人男女を対象にして2021年9月から10月にかけて実施した調査であり、3,094人から回答を得てまとめたものです。

（注2）「広義のフリーランス」とは、特定の会社に属さずに報酬を得ている「専業フリーランス」に加え、専業フリーランスではないが直近1年間にフリーランスとしての報酬を得たことがある人（副業をしている一般の会社員等）を含んだグループを示します。「新・フリーランス実態調査2021 - 2022年版」ではフリーランスを①副業系すきまワーカー、②複業系パラレルワーカー、③自由業系フリーワーカー、④自営業系独立オーナーの4つに分類しており、広義のフリーランスにはこの4タイプのフリーランスが含まれます。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して592,881千円減少し、2,840,459千円となりました。これは主に、流動資産において現金及び預金が437,124千円減少したこと、固定資産においてソフトウェア仮勘定が106,171千円増加したものの、のれんが256,734千円減少したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度における負債につきましては、前連結会計年度末と比較して55,964千円増加し、1,652,032千円となりました。これは主に、流動負債において未払消費税等が36,285千円減少したものの、未払金が73,914千円、預り金が38,191千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して648,846千円減少し、1,188,427千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等により利益剰余金が671,252千円減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して445,257千円減少し、1,654,274千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、313,237千円の支出（前年同期は241,016千円の収入）となりました。これは主に、減損損失の計上220,873千円があったものの、税金等調整前当期純損失の計上655,569千円、未払消費税等の減少額55,413千円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、145,284千円の支出（前年同期は279,635千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が167,402千円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、14,883千円の収入（前年同期は85,665千円の収入）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入が14,883千円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の世界的な長期化に伴う経済活動への影響も懸念されており、国内においても不確実な状況が続いております。このような環境の下、当社グループでは「個のエンパワーメント」をミッションとして掲げ、引き続き当社グループ経由で取引される金額の総額である流通総額とクライアント及びランサーへ提供される付加価値を示す売上総利益の最大化を重視した経営を行ってまいります。2023年3月期につきましては、マーケットプレイス事業とエージェント事業に集中し、成長角度をあげてまいります。さらに第4四半期から黒字化し、その後恒常的に営業黒字となる構造を目指しております。

以上により、次期連結会計年度（2023年3月期）の通期業績につきましては、流通総額12,642百万円（前年同期比22.5%増）、売上高5,401百万円（前年同期比32.6%増）、売上総利益2,490百万円（前年同期比24.3%増）、営業損失289百万円（前年同期は営業損失367百万円）、経常損失284百万円（前年同期は経常損失358百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失286百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失672百万円）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,037,903	1,600,779
売掛金	436,894	390,812
有価証券	10,951	—
仕掛品	9,541	3,425
前払費用	36,431	42,471
未収入金	241,012	282,412
その他	90,388	72,973
貸倒引当金	△17,528	△32,397
流動資産合計	2,845,597	2,360,477
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,276	23,595
減価償却累計額	△24,127	△15,723
建物（純額）	10,149	7,872
工具、器具及び備品	57,092	54,203
減価償却累計額	△53,226	△53,219
工具、器具及び備品（純額）	3,866	983
有形固定資産合計	14,015	8,856
無形固定資産		
ソフトウェア	53,043	95,239
ソフトウェア仮勘定	44,329	150,500
のれん	427,236	170,501
無形固定資産合計	524,609	416,242
投資その他の資産		
敷金及び保証金	39,074	37,901
繰延税金資産	10,044	16,981
その他	1,515	880
貸倒引当金	△1,515	△880
投資その他の資産合計	49,118	54,883
固定資産合計	587,743	479,982
資産合計	3,433,341	2,840,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,321	193,500
未払金	347,423	421,338
未払費用	81,031	92,990
未払法人税等	11,913	18,439
未払消費税等	47,315	11,030
預り金	800,599	838,791
賞与引当金	51,735	61,457
その他	46,727	13,485
流動負債合計	1,592,067	1,651,032
固定負債		
長期末払金	4,000	1,000
固定負債合計	4,000	1,000
負債合計	1,596,067	1,652,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,851	59,934
資本剰余金	1,719,431	1,779,118
利益剰余金	20,662	△650,589
自己株式	△36	△36
株主資本合計	1,837,909	1,188,427
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△635	—
その他の包括利益累計額合計	△635	—
純資産合計	1,837,273	1,188,427
負債純資産合計	3,433,341	2,840,459

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,868,982	4,073,447
売上原価	1,943,136	2,070,177
売上総利益	1,925,846	2,003,270
販売費及び一般管理費	1,889,124	2,370,283
営業利益又は営業損失(△)	36,722	△367,013
営業外収益		
営業債務消滅益	5,364	5,910
助成金収入	5,788	2,850
その他	1,220	2,155
営業外収益合計	12,372	10,916
営業外費用		
支払利息	341	—
為替差損	102	—
控除対象外消費税等	—	1,527
その他	104	866
営業外費用合計	549	2,394
経常利益又は経常損失(△)	48,545	△358,491
特別損失		
投資有価証券評価損	—	10,951
減損損失	—	220,873
解約違約金	—	65,252
特別損失合計	—	297,078
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	48,545	△655,569
法人税、住民税及び事業税	17,789	23,737
法人税等調整額	△6,353	△6,937
法人税等合計	11,436	16,799
当期純利益又は当期純損失(△)	37,109	△672,369
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	37,109	△672,369

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	37,109	△672,369
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△107	635
その他の包括利益合計	△107	635
包括利益	37,002	△671,733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,002	△671,733

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,675,405	1,666,405	△1,626,676	—	1,715,133
当期変動額					
新株の発行	18,997	18,997			37,994
新株の発行(新株予約権の行使)	23,854	23,854			47,708
減資	△1,620,405	1,620,405			—
欠損填補		△1,610,229	1,610,229		—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			37,109		37,109
自己株式の取得				△36	△36
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,577,554	53,026	1,647,339	△36	122,775
当期末残高	97,851	1,719,431	20,662	△36	1,837,909

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△528	△528	1,714,605
当期変動額			
新株の発行			37,994
新株の発行(新株予約権の行使)			47,708
減資			—
欠損填補			—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			37,109
自己株式の取得			△36
連結範囲の変動			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△107	△107	△107
当期変動額合計	△107	△107	122,667
当期末残高	△635	△635	1,837,273

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	97,851	1,719,431	20,662	△36	1,837,909
当期変動額					
新株の発行	3,443	3,443			6,886
新株の発行(新株予約権の行使)	7,441	7,441			14,883
減資	△48,801	48,801			—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△672,369		△672,369
自己株式の取得					—
連結範囲の変動			1,117		1,117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△37,916	59,686	△671,252	—	△649,482
当期末残高	59,934	1,779,118	△650,589	△36	1,188,427

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△635	△635	1,837,273
当期変動額			
新株の発行			6,886
新株の発行(新株予約権の行使)			14,883
減資			—
欠損填補			—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△672,369
自己株式の取得			—
連結範囲の変動			1,117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	635	635	635
当期変動額合計	635	635	△648,846
当期末残高	—	—	1,188,427

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	48,545	△655,569
減価償却費	15,228	26,938
減損損失	—	220,873
のれん償却額	39,010	49,039
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,951	14,234
受取利息及び受取配当金	△19	△13
支払利息	341	114
投資有価証券評価損益(△は益)	—	10,951
解約違約金	—	65,252
固定資産除却損	34	79
売上債権の増減額(△は増加)	17,314	46,082
前払費用の増減額(△は増加)	2,812	847
未収入金の増減額(△は増加)	△13,573	△41,399
買掛金の増減額(△は減少)	2,120	△11,946
未払金の増減額(△は減少)	△78,713	60,887
未払費用の増減額(△は減少)	△9,911	11,975
未払消費税等の増減額(△は減少)	45,456	△55,413
預り金の増減額(△は減少)	195,445	38,191
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,724	9,722
その他の資産の増減額(△は増加)	△8,070	11,713
その他の負債の増減額(△は減少)	△19,906	△33,615
小計	248,789	△231,054
利息及び配当金の受取額	10	22
利息の支払額	△341	△114
解約違約金の支払額	—	△65,252
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,443	△16,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,016	△313,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,783	△272
無形固定資産の取得による支出	△90,955	△167,402
有価証券の取得による支出	△10,951	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△166,115	—
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△8,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	161	24,390
その他	10	△2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△279,635	△145,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	37,994	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	47,708	14,883
自己株式の取得による支出	△36	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,665	14,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	47,147	△443,637
現金及び現金同等物の期首残高	2,052,384	2,099,531
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,619
現金及び現金同等物の期末残高	2,099,531	1,654,274

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準等の適用による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	117.40円	75.48円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	2.38円	△42.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2.31円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
親会社に帰属する当期純利益又は 親会社に帰属する当期純損失(△)(千円)	37,109	△672,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—

普通株式に係る親会社に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社に帰属する当期純損失(△)(千円)	37,109	△672,369
普通株式の期中平均株式数(株)	15,562,852	15,686,837
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	494,800	—
(うち新株予約権(株))	(494,800)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権9種類 (株式の数 1,007,300株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,837,273	1,188,427
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,837,273	1,188,427
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,649,963	15,745,107

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、株式会社ワークスタイルラボ（以下、「WSL社」といいます）の株式を取得して子会社化することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ワークスタイルラボ

事業の内容 フリーランスコンサルタントのプラットフォーム

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループは、企業と個人をマッチングさせる仕事のプラットフォームの運営により、双方の新しい働き方を支援しております。

当社の運営するプラットフォームの強みは、付加価値の高い仕事が増える信頼性の高さであり、より高付加価値・高単価の仕事を生み出すためのクライアントの獲得と、高付加価値の仕事を提供する信頼できるランサー（注）の増加及び定着、双方の均衡が重要と考えております。

昨今では新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、クライアントのDX導入・運用の動きは活発化しており、当社グループのDXに関する案件は流通総額の約9割に上ります。

クライアントについては、高付加価値・高単価の仕事の増加に向けて、セールス&マーケティングの強化を行い、主に中小企業のクライアント獲得を積極的に推進しております。

ランサーについては、エンジニア・デザイナー・マーケターの職種を中心に150万人を超える良質で豊富なDX人材を確保しており、高付加価値・高単価な仕事の提供によって、報酬金額が増え、信頼できるランサーが増加・定着しております。

このような状況をふまえて、今後の当社グループ戦略において、DX領域への注力はさらに重要性が増していくものと考えております。

WSL社は、戦略/IT/DX系のコンサルタント・各種専門家等の「高度ビジネスプロフェッショナル」と、このよ

うな人材を経営課題の解決に活用したい企業をつなぐマッチング・プラットフォームを運営している国内におけるパイオニア企業です。同社の運営するプラットフォーム「Professionals on Demand」(<https://pod.jp/>)には、戦略/IT/DX系のコンサルティングファーム出身者等を中心に、約4,000名の高度プロフェッショナル人材が登録されております。

今回WSL社を子会社化することで、同社のコンサルティング業界における10年以上のサービス運営で培われたノウハウとクライアントの獲得により、当社グループのコンサルティング領域への職種拡大を早期に実現し、将来的には当社グループとWSL社のプロフェッショナル人材のデータベースを活用し、プロフェッショナルフリーランスのネットワークを拡大していくことを目指しております。

また、子会社化後もWSL社の代表取締役である三浦氏は引き続き責任者を務めます。

当社グループは上述の事業シナジーにより、さらなる企業価値の向上が期待できると判断し、子会社化を決定いたしました。

(注) ランサーとは、当社グループが提供しているサービスにおいて、クライアント企業の依頼（発注）に対し、役務提供を行うフリーランスを指します。

(3) 企業結合日

2022年6月14日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ワークスタイルラボ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	330,000千円
-------	----	-----------

取得原価	330,000千円
------	-----------

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 2,550千円（概算額）

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。